

第1章



復旧・復興トピックス

1. 国・宮城県・土木部の四年目の歩み

平成26年4月

国・宮城県全体のトピックス

1日：任期付職員と新規採用職員の辞令交付式

復旧・復興業務に携わる任期付職員の辞令交付式が、県庁1階みやぎ広報室で行われました。最年長が68歳、最年少が41歳で、復興事業で職員不足が顕著になっている土木や建築、用地補償事務などの業務を、県の機関や被災市町で行うこととなっています。また、同日、新規採用職員の辞令交付式も県庁2階講堂で行われ、今年は135名が採用されました。

1日：スカイマーク「仙台-神戸線」新規就航

スカイマーク株式会社が「仙台-神戸線」を1日2往復で就航、出発初便の搭乗客に対して歓迎のお見送りを実施しました。今回の就航により西日本への利便性が向上されました。



仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーン2014開幕

平成26年4月1日から6月30日まで、「笑顔咲くたび 伊達な旅」をキャッチフレーズに、より多くの観光客の方々に仙台・宮城が持つ魅力に触れていただけるよう、様々な施設やイベント情報を積極的に発信しました。

14日：三陸沿岸道路 南三陸道路1号トンネル貫通

国土交通省が整備を進めている三陸道のうち、南三陸道路1号トンネルが貫通しました。

25日：仙台空港民営化実施決定

国が「仙台空港特定運営事業等実施方針」を公表し、仙台空港での民営空港運営法に基づく国管理空港初の民間運営委託実施を決定しました。

30日：東日本大震災による県管理道路の通行止めすべて解除

東日本大震災により全面通行止めとなっていた一般県道牡鹿半島公園線（コバルトライン・大原跨道橋から山鳥規制ゲートまでの延長約11km）が、平成26年4月30日午後1時をもって全面通行止めを解除しました。これにより、震災による県管理道路の通行止めはすべてが解除されました。



土木部のトピックス

1日：辞令伝達式を開催

新規採用職員35名、自治法派遣職員64名及び任期付職員6名が土木部に配属となり、部長による辞令伝達が執り行われました。



14日～16日：自治法派遣職員研修を開催

自治法派遣職員（92名）を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状から、工事積算・監督・検査宮城県での実務に関する研修を開催しました。

18日：仙台塩釜港 外貿定期コンテナ航路 増便

仙台港区と韓国釜山港と釜山新港をダイレクトに結ぶ航路が増便され、韓国航路が強化されました。



25日：仙台港国際ビジネスサポートセンター 災害復旧工事完了

港を賑やかにするための活動をビジネス・文化の両面から支援することを目的とした施設です。津波による災害復旧工事が完了し、供用を開始しました。



25日：第1回復興まちづくり勉強会を開催

沿岸被災市町の復興まちづくり事業について、全国の自治体から新たに派遣された応援職員等を対象とした平成26年度第1回復興まちづくり事業勉強会を開催しました。



27日：岩沼市 防災集団移転促進事業

「玉浦西地区第3期宅地引渡し式」開催
岩沼市玉浦西地区における防災集団移転促進事業の第3期94区画の宅地引渡し式が開催され、今回をもってすべての参加者への引渡しが完了しました。



国・宮城県全体のトピックス

16日：第4回復興道路会議開催

復興道路等の早期完成を図るため、本会議では、開通見通しが公表された区間での開通に向けた課題の確認、今後、主要構造物にも本格的に着工していくことから事業進捗の見える化に向けた取り組みなどについて、関係機関と意見交換を行いました。



20日：三陸沿岸道路 南三陸道路「磯の沢地区トンネル工事安全祈願祭」を開催

国土交通省が整備を進めている南三陸道路で最後のトンネル工事となる磯の沢地区トンネル（2号及び3号トンネル）工事の着手に向け、安全祈願祭が開催されました。

20日：ふれあいグリーンキャンペーン
緑化木の寄贈式

仙台トヨペット株式会社が社会貢献活動の一環として、緑豊かな安らぎある街づくりを目指すため、昭和51年から毎年継続しているもので、これまでに5,920本の緑化木が宮城県に寄贈されています。寄贈された緑化木（アオダモ75本、ヤマザクラ75本の合計150本）は、11月9日に大崎市岩出山で開催する「みやぎバットの森」植樹祭において、スポーツ少年団や地域の小学生の手で植樹され、大切に育てられます。



21日：根本復興大臣 気仙沼市内視察

気仙沼駅前地区の災害公営住宅の建設予定地、南気仙沼地区の基盤整備状況、サメの街気仙沼構想推進協議会の取り組みを視察しました。

31日：千年希望の丘植樹祭2014開催

岩沼市「千年希望の丘」において、国内最大級の植樹祭が開催されました。当日は7,000名のボランティアが約7万本の植樹を行いました。



土木部のトピックス

17日：津波防災シンポジウムを開催

岩沼市民会館において「平成26年度津波防災シンポジウム 実践的防災のススメ～津波から生き残る～」を開催しました。基調講演として岩沼市長の井口経明氏より「千年先を見据えた岩沼のまちづくり」、東北大学災害科学国際研究所助教の佐藤翔輔氏より『災害と向き合う2つのキーワード：「多重防御」と「実践的防災」の意味とその実際』と題したご講演いただきました。

22日～平成27年1月：
中島海岸及び津谷川・外尾川災害復旧事業に係る検討ワーキング、検討会及び全体会の開催

災害復旧事業における景観や環境への配慮が必要なことから、地元住民が主体となる検討ワーキング及び専門的な評価を行う検討会を設置し、意見交換を実施するとともに、事業への反映に取り組みました。



26日：遠刈田橋、秋山沢橋耐震補強工事完成

復興事業である橋梁耐震補強工事が、国道457号の遠刈田橋、秋山沢橋で完成しました。



31日：長沼ダム竣工式

昭和46年に実施計画調査を開始し平成25年度末の試験湛水によりダムの安全性を確認しました。関係する皆様の御理解と御協力により、調査開始から43年の歳月を経て、竣工を迎えることができました。



国・宮城県全体のトピックス

3日：宮城県港湾復興大会

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催され、宮城県の港湾復興に関する決議が採択されました。



8日：国営みちのく杜の湖畔公園が全園開園

国営みちのく杜の湖畔公園は、東北唯一の国営公園として平成元年8月に南地区の一部（約62ha）を開園して以降、多くの方に親しまれてきました。この度「里山地区」（森と環境のゾーン）の整備（地域交流館「小野分校」、「森の学校」等）が完了したことから、33年間にわたる全ての事業が終了し、全園開園式が開催されました。



27日：仙台空港民営化関係公募開始

国が「仙台空港特定運営事業等募集要項」を公表。また、県が「仙台空港特定運営事業等の公募に係る参加資格確認要領」を公表し、運営権者の公募手続を開始しました。

28日：塩竈市浦戸地区災害公営住宅安全祈願祭・着工式開催

塩竈市浦戸諸島（野々島、桂島、寒風沢島、朴島）で合計45戸の建設が予定されています。



29日：三陸沿岸道路（仮称）気仙沼湾横断橋着工式を開催

（仮称）気仙沼湾横断橋は三陸道を象徴する大規模な土木構造物であり、今後、気仙沼地域の復興のシンボルとして地域産業や観光の振興などにも大きく寄与するものと期待されます。



土木部のトピックス

2日：任期付職員辞令伝達式を開催

6月1日付けで採用となった任期付職員の辞令伝達式を開催しました。

12日：総合防災訓練を実施

今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、宮城県震災対策推進条例に定める「みやぎ県民防災の日」（6月12日）に合わせ総合防災訓練を実施しました。



13日：新北上大橋災害復旧工事 安全祈願祭開催

津波により一部落橋した北上大橋は、仮設橋の供用により早期に通行を確保していました。今回、本復旧工事の着手にあたり、工事の安全と北上地域の日も早い復興を祈念し、安全祈願祭を開催しました。

16日：五間堀川河川災害復旧工事 安全祈願祭開催

17日：土砂災害防止に関する講習会を開催

市町村職員を対象に、土砂災害防止に関する知識を深め、警戒避難体制の整備を促進するため、講習会を開催しました。今年度からパソコンを用いたハザードマップ作成支援システムの実技講習や、市町村間の意見交換会も実施しました。



19日：砂押川外河川災害復旧工事 安全祈願祭開催

19日：北上運河河川災害復旧工事 安全祈願祭開催

27日：(主)塩釜巨理線

下増田道路改良事業の一部供用開始

本事業は、「仙台空港臨空整備都市整備基本計画」の交通基盤施設として位置づけられており、バイパスを整備することにより、災害発生時の輸送路として機能強化、仙台空港と仙台塩釜港の連携機能強化が図られるとともに、交通量が分散され地域住民の日常生活における安全性、利便性の向上が期待されています。



国・宮城県全体のトピックス

16日：宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県建設工事表彰式は、県が発注した工事のうち優良な工事を施工した施工業者及び安全管理に対する取組が優良であった現場代理人を表彰するもので、平成26年度は、95社、97名が受賞されました。



21日：三陸道 南三陸道路4号トンネル貫通

国土交通省が整備を進めている三陸道のうち、南三陸道路4号トンネルが貫通しました。

23日：名取市下増田地区災害公営住宅起工式を開催

名取市下増田地区では、防災集団移転促進事業による移転団地内に92戸の災害公営住宅が建設予定となっておりますが、名取市では初の工事着手となり起工式が開催されました。

28日：宮城県農業高等学校跡地におけるメガソーラー事業協定式

宮城県および名取市は、日本アジアグループ株式会社、JAG 国際エネルギー株式会社、国際航業株式会社と「県有地（宮城県農業高等学校跡地）におけるメガソーラー事業の実施に係る協定」を締結しました。本事業は、東日本大震災に伴い被災した宮城県農業高等学校跡地を事業者により約20年間貸し付け、発電出力約20メガワット（一般家庭約6,000世帯の年間電力使用量に相当）のメガソーラーを建設するものであり、平成27年度上期の工事着手、平成28年度末の運転開始を目指します。



29日：キャセイパシフィック航空 香港チャーター便運航

キャセイパシフィック航空による香港チャーター便が仙台空港に到着しました。当日は、仙台・宮城観光PR担当課長「むすび丸」や仙台空港鉄道キャラクター「サツとくん」、奥州・仙台おもてなし集団 伊達武将隊らにより、搭乗客の皆様に歓迎のお出迎え行事を実施しました。



土木部のトピックス

下水道協会誌（Vol.51 No.621 2014/07）に寄稿

下水道における地震・津波対策の特集記事として、「宮城県内の下水道施設の復旧への取り組み状況について」と題し、協会誌に寄稿しました。県内処理場の被災概要や沿岸部の公共下水道（南三陸町、仙台市、石巻市、気仙沼市）及び県流域下水道に関する被害状況とその対応について紹介しました。

復興まちづくり産業用地カルテを公表

被災市街地において産業誘導を予定する地区について、「復興まちづくり産業用地カルテ」を作成し、公表しました。復興事業で整備を行う



“これから”の産業用地について、位置・規模、優遇助成制度や交通アクセス等の情報を掲載し、企業立地の検討材料として活用できるようにしました。

16日：生コン仮設プラントからの出荷開始（気仙沼市本吉地区・石巻牡鹿地区）

復旧・復興事業の本格化に伴う生コンクリートの需要増に対応するため民間事業者と県の協定に基づき設置した生コンクリートの仮設プラントから出荷が開始されました。



24日：地方法務局の体制強化に関する法務省への要望の実施

登記事務処理の長期化等による各種事業への影響が懸念されることから、事務官の増員等について要望を行いました。

31日：第1回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指します。今年度第1回目となる会議を開催しました。（今年度は計3回開催）



国・宮城県全体のトピックス

2日：南三陸町災害公営住宅整備事業
名足・入谷復興住宅竣工式典 開催

南三陸町名足地区及び入谷地区で整備を進めていた災害公営住宅が完成し竣工式典が開催されました。



6日：国道108号花洲山バイパス2号トンネル貫通

国土交通省が直轄権限代行事業として整備を進める花洲山バイパスの2号トンネルが貫通しました。国道108号は、石巻市と秋田県由利本荘市を東西に結ぶ広域幹線道路であり、沿線の産業経済活動や観光振興など地域間の交流を支える重要な路線です。



※花洲山バイパス

国道108号の鳴子ダムの荒雄湖周辺区間は、道路幅員が狭く、道路形状も悪いことなどから、県では鳴子ダム西側に新たにバイパスを計画し、昭和63年度に「花洲山バイパス」を計画し事業に着手。しかし、複雑な地形や地質構造を有する厳しい条件の中で、長大トンネルや橋梁等の大規模構造物が連続する極めて高度な技術的知見が求められる工事であったため、平成21年度より「国直轄権限代行事業」として、国土交通省が整備を進めてきました。

28日：石巻市 新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業が着工

石巻市内の津波による被災を受けた既成市街地では、初となる新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業の安全祈願祭が現地で執り行われました。隣接する旧北上川には河川堤防、海側には防潮堤と高盛土道路を整備し、地区内には、一時避難所や日和山への避難道路も整備され、安全性が高められ、安全・安心・快適な市街地が形成されます。また、地区の南側の南浜地区には、国・県・市が連携した復興祈念公園の整備が計画されています。

31日：女川町出島で災害公営住宅が完成

女川町の離島の出島で、宮城県内被災地の離島部としては初めての災害公営住宅が完成し、入居者への鍵の引渡し式が行われました。

土木部のトピックス

自治法派遣職員の継続要請及び震災からの現状報告を実施

当県土木部、農林水産部の幹部職員が、現在派遣をいただいている都道県を訪問し、これまでの応援に対するお礼と、平成27年度以降の継続派遣要請を実施しました。合わせて、震災からの復興に関する報告会を開催し、多くの方に参加いただきました。

9日：スリーエム仙台港パーク
(仙台港区中央公園) 供用再開

スリーエム仙台港パークは震災の影響で利用できない状態となっていました。復旧工事が概ね完了し、約3年5ヶ月ぶりにほぼ全ての施設の供用を再開しました。



12日～：復興まちづくりのパネル展示

被災された方々がより身近な場所で情報に接し、復興へのあゆみを実感できるよう、8月12日から当分の間、「イオンモール名取」店舗内で復興まちづくりに関するパネルを展示しました。



19日：貞山運河再生復興会議を開催

学識者や関係機関等から「貞山運河再生・復興ビジョン」に掲げる施策への取り組み内容に関する助言をいただくとともに、参加者の連携強化と調和の取れた復興を図ることを目的として、貞山運河再生復興会議を開始しました。



22日：志津川自然の家 災害復旧工事完了

津波による災害復旧工事が完了し、供用を開始しました。写真は建て替えにより復旧した艇庫です。カッター漕艇を収容しています。

27日：被災建築物応急危険度判定
全国連絡訓練の実施

南海トラフ巨大地震を想定した全国連絡訓練が実施されました。

国・宮城県全体のトピックス

2日：文部科学省が東北地方への医学部設置の認可申請を可能とする1校として「東北医科薬科大学」の構想を選定

3日：みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進大会を開催

復旧・復興工事の本格化とともに増加した労働災害の防止及び意識高揚を図るため、ゼロ災運動推進大会を行いました。



3日：多賀城市新田地区・鶴ヶ谷地区災害公営住宅建設工事合同起工式

多賀城市では532戸の災害公営住宅を市内4ヶ所に整備する予定となっています。このうち、新田地区のRC造集合住宅3棟48戸と、鶴ヶ谷地区のRC造4棟274戸が起工したことから起工式を開催しました。



10日：宮城県道路メンテナンス会議 橋梁点検現地研修会を開催

道路インフラの予防保全、老朽化対策の取り組みに対する体制強化を図るため、宮城県内の各道路管理者からなる「宮城県道路メンテナンス会議」を平成26年6月10日に設立したところですが、今回は、一般国道4号名取大橋で橋梁点検現地研修会を開催し、道路定期点検における橋梁の近接目視や打音検査方法等を実践し、宮城県内の各道路管理者の知識向上を図り、道路定期点検に対する理解を深めました。



11日～12日：長島復興副大臣が気仙沼市及び南三陸町を視察

27日：第4回復興加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見を交換しました。「災害公営住宅工事確実実施プログラム」が示されました。

30日：災害廃棄物処理施設の解体撤去と用地の現状復旧並びに返地が終了

土木部のトピックス

3日：第12回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議を開催

被災三県の土木部長等が会場の岩手県に集合し、復旧・復興事業の進捗見通し、集中復興期間以降の財源確保と課題解決に向けた活動等について、情報共有を図りました。



3日：県民の森中央記念館 木質化等改修工事完了

内装のみならず、外装も木質化をおこないました。外装仕上げに木質材料を使用することにより、自然にマッチした外観となりました。震災により長期休館しておりましたが、供用を開始しました。



9日～12日：災害査定（2次）を実施

7月の梅雨前線豪雨及び台風8号等により被災した県南地域の公共土木施設について査定を実施し、県管理分で20件308,491千円の査定決定を受けました。



19日：水産技術総合センター海水ろ過設備 竣工

震災により被災した水産技術総合センター海水ろ過設備は一部のみの復旧でした。今回、海水ろ過装置及び受水槽の復旧を行いました。



22日：宮城県土木部優良建設関連業務表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務のうち、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。

25日：（仮称）磯草3号トンネル貫通式

（仮称）磯草3号トンネル（乙姫1号トンネル）が貫通し、現地で貫通式を行いました。これにより、大島架橋事業の5つのトンネルすべてが貫通しました。



国・宮城県全体のトピックス

8日：気仙沼市都市計画事業 魚町・南町地区被災市街地復興土地地区画整理事業着工式

気仙沼市市街地の中心部にある魚町と南町の合わせて11.3haの地区において、宅地の嵩上げ等により観光の新拠点となる商業地区や災害公営住宅、複合施設が整備される計画となっております。

12日：安部総理大臣が被災地を視察

安部総理大臣が、亙理町の長瀬小学校、山元町の農業生産法人、GRA、仙台市のサンピアスポーツクラブ仙台、南蒲生浄化センターなどを視察しました。安部総理大臣が、宮城県を視察するのは、総理就任後7回目です。安部総理大臣は「(県内の)先進的な取組を、モデルケースとして、全国に向けて広げていきたい。」と述べました。



13日：

竹下復興大臣が気仙沼市及び南三陸町を視察

18日～19日：

「ソラ行け旅フェスタ2014」を開催

仙台市内中心部商店街を会場に、仙台空港から出発する「旅」を紹介するトラベルフェスティバルを開催しました。世界各国や航空会社のブースや民族舞踊や民族音楽などステージイベントで大変な賑わいとなりました。



20日：名取市閑上地区 被災市街地復興土地地区画整理事業 安全祈願祭・起工式

東日本大震災で壊滅的な津波被害を受けた閑上地区では、平成29年度完成を目指して、56.8haの地区内に災害公営住宅等を整備する被災市街地復興土地地区画整理事業を進めています。

20日：多賀城市津波復興拠点整備事業 安全祈願祭

多賀城市八幡地区では、『減災都市 多賀城市』の実現と産業の早期復旧を実現するため、防災・減災拠点、産業復興支援（製品供給回復支援、付加価値提供）拠点及び地域経済・地域雇用牽引拠点となる津波復興拠点整備事業を進めています。

土木部のトピックス

3日：石巻港区大手ふ頭資材倉庫 竣工

津波により被災した資材倉庫が竣工し、供用を開始しました。船舶事故時等で必要となるオイルフェンス等を保管する倉庫です。



7日：「宮城県復興住宅計画」を改定

震災からの時間の経過に伴い、新たに顕在化してきた諸課題を踏まえ、今後、一層の整備の加速化を図るとともに、被災者のニーズを反映した適切な住宅整備を着実にを行うため、災害公営住宅の全戸完成時期や整備戸数の及び年次戸数の見直しを主とした、計画の改定を行いました。

21日：舞根トンネル貫通式

平成26年5月末に着手した、東舞根復興道路事業の舞根トンネルが貫通し、貫通式を開催しました。貫通式には地元住民代表や気仙沼市、工事関係者など約50人が出席し、貫通を祝いました。



23日：二ノ浜1号トンネル本体工事完成

平成26年1月に貫通し、その後、覆工工等を施工していた(仮称)二ノ浜1号トンネル(浦島1号トンネル)が完成しました。



28日：被災宅地危険度判定士講習会の開催

被災宅地危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。



28～29日：

第2回復興まちづくり情報交換会を開催

沿岸市町で復興まちづくり事業を担当する市町職員、県担当職員を対象とした第2回復興まちづくり情報交換会を開催しました。復興庁宮城復興局等からの情報提供の他、課題解決に向けたグループ討議を行いました。



国・宮城県全体のトピックス

3日：石巻市 防災集団移転促進事業
「新蛇田団地宅地供給開始式」開催

石巻市新蛇田団地における防災集団移転促進事業の宅地供給開始式が開催され、86区画が引渡されました。



10日：仙台港背後地土地区画整理事業 竣工式

土地区画整理事業の完結の節目となる換地処分が10月末に行われたことを記念し竣工式が開催されました。竣工式に



は、地元地権者の皆様や県選出国會議員、県議會議員、多賀城市長など事業に関わった約300名の方々に御出席いただきました。仙台港背後地は、東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港（仙台港区）に隣接する地区であり東北地方の国際貿易・交流拠点として整備が進められてきました。宮城県と仙台市は共同で、東北地方の発展を先導するため仙台港背後地の計画的な都市基盤整備を行ってきました。

12日：“みやぎの復興現場”訪問事業を実施

東日本大震災からの復興に取り組んでいる企業や団体などを村井知事が訪問する「みやぎの復興現場」訪問事業を実施しました。この事業は、被災地の復興状況を確認するとともに、関係者と意見交換を行い、今後の復興施策に反映させることを目的としたものです。この日は、栗原地域において、「萩野酒造株式会社」、「栗原市若柳地区農産物直売所（くりでん出荷組合）」、「農事組合法人水鳥」を訪問し、震災後における復興の現状や課題などについて説明を受けました。また、「栗原の美味しい食をみんなに伝えたい」をテーマに、畜産農家や企業などの女性との意見交換を行いました。



29日：三陸沿岸道路 気仙沼道路「(仮称) 気仙沼第2号トンネル工事」安全祈願祭を開催

気仙沼道路で最初のトンネル工事となる「(仮称) 気仙沼2号トンネル」着工する運びとなり、一日も早い復興と工事の安全を祈念し、安全祈願祭が執り行われました。

土木部のトピックス

3～7日：日中韓三国地方政府防災交流会議への参加

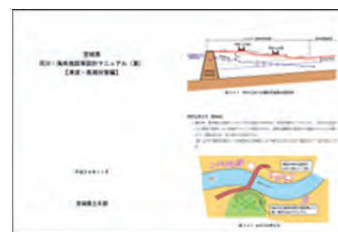
国仁川広域市において、日中韓地方政府における防災教訓の共有をテーマにした「日中韓三国地方政府防災交流会議」が開催され、本県は東日本大震災からの教訓を踏まえた「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」について、発表を行いました。

4日：任期付職員辞令伝達式を開催

11月1日付けで採用となった任期付職員の辞令伝達式を開催しました。

4日：宮城県河川・海岸施設設計マニュアル(案)策定

国や被災県と協議しながら設計の具体的な考え方や照査方法などを統一・整理し、河川や海岸の津波対策施設等の復旧にあたって統一の考えのもとで設計を行うため、宮城県河川・海岸施設等設計マニュアル(案)を策定しました。



13日：(主) 中田栗駒線 福岡工区開通

本事業は、登米市中田を起点として、三陸縦貫自動車道「登米インター」と東北縦貫自動車道「若柳金成インター」を結び、栗原市栗駒を終点とする(主)中田栗駒線の福岡地区の道路改良事業です。平成14年度より整備を進めてきました(主)中田栗駒線福岡工区のうち、未供用となっていた0.5km区間が供用開始しました。これにより、福岡工区が全線供用(延長3.2km)となりました。



15日：大島架橋本体工事 着工式

(一) 大島浪板線のうち、大島と本土を結ぶ大島架橋本体工事の現地施工に着工するにあたり、工事の安全と早期完成を祈念し、着工式が開催されました。



26日：被災三県用地確保対策連絡会議 開催

東日本大震災の被災三県(岩手、宮城及び福島県)で、復旧・復興事業に係る用地取得の課題・対策について情報共有を図りました。

国・宮城県全体のトピックス

仙台空港民営化関係公募開始

県確認手続きが完了し、6者を国審査への候補者として認定しました。うち、4グループが国審査に応募し、選定手続きが本格化しました。

6日：常磐自動車道 県内区間全線開通

NEXCO東日本が整備を進めてきた常磐道のうち、「山元IC～相馬IC間」及び「南相馬IC～浪江IC間」が開通しました。これにより、県内全区間が開通となりました。



14日：仙石線陸前大塚・陸前小野間のレール締結式を開催

17日：「復興支援用苗木贈呈式」の開催

平成26年6月1日に新潟県で開催された第65回全国植樹祭において、東日本大震災の復興支援として新潟県から東北3県（岩手県、宮城県、福島県）に苗木の贈呈（目録）が行われました。この苗木は、新潟県が東日本大震災により失われた海岸防災林等の再生を支援するため、松くい虫に抵抗性があるアカマツ（にいがた千年松）を育て、今回、そのうちの1,000本が宮城県に贈呈されたものです。贈呈式では、第65回全国植樹祭応援隊長のレルヒさんから宮城県観光PR担当課長のむすび丸が苗木の贈呈を受けました。今回贈呈を受けた苗木は、平成27年3月に津波で失われた亶理町の海岸防災林再生のため、ボランティア等との協働により植樹される予定です。



17日：三陸沿岸道路 南三陸道路 新井田川橋連結式を開催

南三陸道路で一番最初の橋がつながりました。

19日：「まちなか再生計画」認定

国が女川町から申請があった「まちなか再生計画」について第1号として認定しました。まちなか再生計画の認定は、国として、被災地の商店街の再生を支援する制度を創設したものです。計画を認定することにより、商業施設等復興整備補助金の対象となります。

土木部のトピックス

仙台塩釜港（松島港区）浮さん橋一部供用開始

津波により流失していた浮さん橋の復旧を行っていましたが、一部施設について供用を開始しました。浮さん橋は、大分県で製作され、松島まで曳航されてきました。



12日：オフサイトセンター電気工事 竣工

オフサイトセンターは旧消防学校の建物を利用する形で移転し、自家発電設備・無停電電源装置の設置、コンセントの増設を行い、12月に完成しました。竣工後の1月には原子力防災訓練が行われました。



15日～19日：災害査定（3次）を実施

10月の台風19号等により被災した公共土木施設について査定を実施し、県管理分で40件540,189千円の査定決定を受けました。

17日：被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催

被災建築物応急危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施し、今年度は4回開催しました。



22日：川内沢川放水路 通水安全祈願祭を開催

平成6年9月22日の豪雨は、仙台空港で総雨量515mmを観測するなど、名取・岩沼両市に甚大な浸水被害をもたらしました。このため、川内沢川の総合的な治水安全度の向上を図ることを目的として、上流に川内沢ダムを、仙台東部道路下流では広浦まで放水路を整備する計画を立案し、平成7年から河川改修に着手しました。事業着手から約20年の歳月をかけ整備を進めてきた放水路が概成したことから、通水安全祈願祭を行いました。



22日：青少年の森森林学習館 改修工事完了

老朽化等による改修工事（屋根・外壁・内装・建具の改修）を実施しました。震災により長期休館していましたが、供用を開始しました。

国・宮城県全体のトピックス

仙台空港アクセス鉄道利用者数過去最高

平成26年1月～12月における仙台空港アクセス鉄道利用客数について、開業以来最高の329万9000人を記録しました。また、仙台空港の乗降客数は、震災以降最高の320万8000人を記録しました。

仙台塩釜港コンテナ貨物取扱量21万TEU突破
震災以降最高を記録

平成26年1月～12月における仙台塩釜港コンテナ貨物取扱量は、約21万3千TEUを記録しました。21万TEU台を記録するのは、仙台塩釜港においてコンテナ貨物の取扱いを始めてから、平成22年を含めても2度目であり、過去2番目の取扱量となりました。

19日：宮城マスター検定

「1級合格者カード交付式」を開催

当地検定「第4回宮城マスター検定1級試験」に合格された方々に、表彰状と合格者カードが交付されました。検定は平成26年11月に実施され、11歳から84歳の219人が挑戦。合格者は4人で、これまでで最も厳しい合格率1.8パーセントの超難関を見事突破されました。交付式には、合格者4人のうち3人のほか、同検定推進会議会長の川島隆太教授や、これまでの1級試験合格者が出席。村井知事は「日本一難しい試験だと思う」と、合格者の栄誉をたたえました。平成19年度に始まった「宮城マスター検定」は、東日本大震災のため平成23年度から3年間休止しましたが、今年度から復活。1級試験合格者は今回の試験合格者を含めて20人となりました。



28日：災害時の石油製品の備蓄に関する
協定書等の交換式を開催

「災害時の石油製品の備蓄に関する協定」及び「災害時における支援に関する協定」が締結され、協定書の交換式が行われました。式



には、宮城県石油商業組合・宮城県石油商業協同組合の佐藤理事長をはじめ5人の役員と村井知事などが出席しました。これら二つの協定の締結により、県内に整備されている災害対応型中核給油所などに石油製品が備蓄されるほか、情報連絡員の派遣など災害時の支援内容が拡充されます。

土木部のトピックス

13日：仙台環境開発大倉ダム左岸復旧工事 完成

長年の貯水位変動、強風波浪等により浸食が進み、貯水池へ影響を与える恐れがある左岸法面の復旧工事が完成しました。



15日：坂元川・戸花川 安全祈願祭を開催

東日本大震災により被災した坂元川・戸花川の災害復旧工事着手にあたり、施工会社5者の共催で安全祈願祭が行われました。



16日：防災集団移転促進事業の
造成工事着手等地区が100%に

1月9日に開催された復興整備協議会において、石巻市雄勝町中心部伊勢畑地区と鮎川浜熊野地区の2地区が開発許可の同意を得て、16日の復興整備計画の公表により、県内の造成工事着手等地区が100%になりました。

22日：州崎地先海岸 安全祈願祭を開催

東日本大震災により被災した州崎地先海岸の災害復旧工事着手にあたり、安全祈願祭が行われました。



23日：復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)の
変更認定

復興推進計画に応急仮設建築物を27件追加し、認定済みの2件の期間を延長する変更について、内閣総理大臣から認定されました。
(10市町, 102件)

27日：仙台塩釜港管理・運営協議会を開催

県、地元自治体、港湾利用者など地域が一丸となって、仙台塩釜港の利用促進に取り組んでいくため、協議会を開催しました。

27日：平成26年度スマイルロードプログラム
功績者表彰(東部土木事務所登米地域事務所)

長年にわたり道路の清掃や緑化などの美化活動に積極的に取り組まれ、他の模範となる活動を継続されているスマイルサポーターに対し、知事感謝状の伝達を行いました。

国・宮城県全体のトピックス

2日：東日本大震災における
災害廃棄物処理シンポジウム 開催

東日本大震災により発生した膨大な災害廃棄物（がれき）処理の経験を将来に活かすべく行ってきた検証の報告と今後の災害時における取り組み方を考えるシンポジウムを開催しました。シンポジウムには、県内外の自治体や民間事業者など約 200 名の方が参加しました。



4日：仙台国際貿易港首都圏セミナーの開催

仙台塩釜港の優位性や自動車関連産業の集積状況など、企業向けセミナーをホテル椿山荘東京で開催し、約 500 名のお客様にお越しいただきました。

12日：「東北4県・東日本大震災復興フォーラム
in 東京」開催

被災4県（青森県・岩手県・宮城県・福島県）と東京都共催で、震災の風化防止・風評払拭と継続的な支援を呼びかけるため、都内でフォーラムを開催しました。

12日：岩沼市玉浦西地区災害公営住宅 完成

18日：塩竈市港町一丁目・海岸通地区
避難デッキ整備工事 安全祈願祭を開催

20日：石巻市黄金浜地区災害公営住宅 完成



27日：松島町磯崎華園地区災害公営住宅 完成



土木部のトピックス

3日：～住宅・社会資本～
再生・復興フォーラムを開催

阪神・淡路大震災からの復興を成し遂げた被災経験地の取組や教訓などを学ぶとともに、今後の持続可能な県土づくりに向けて、中長期的な視点から社会資本整備の役割やあり方などについて、有識者から提言をいただくことを目的としフォーラムを開催しました。基調講演では、一般社団法人減災・復興支援機構の木村拓郎様、豊橋技術科学大学の太西隆様に御講演いただきました。

3日：石巻浄化センター水処理施設2系列
覆蓋工事完成

まちづくり等で増加が予想される汚水流入に対応するため、平成22年度より石巻浄化センター水処理施設の増設に着手してきましたが、覆蓋工事を以てすべて完了しました。これにより、水処理量が増大し、被災地域の復興を推進するものとなります。

5日：第13回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等
連絡調整会議 開催

被災三県の土木部長等が会場の福島県に集合し、被災三県での合同要望や住宅再建・確保対策について、情報共有を図りました。

9日：迫川河川整備意見交換会を開催

河川の規模や特性、地域の風土、歴史及び地域との関わりなどの地域の実情に応じ、学識経験者から意見をもらいながら河川整備を進めるために意見交換会を開催しました。（11月10日第1回意見交換会を開催）

12日：(都)門脇流留線（魚町）道路改築工事
安全祈願祭を開催

海岸堤と合わせて多重防護の役割を担う高盛り土道路の整備により、災害に強いまちづくりを目指すもので、石巻市内では初めての高盛り土道路に着工しました。



国・宮城県全体のトピックス

中坪・荷揚場地区の都市計画変更告示

仙台空港に隣接する当該地区の用途が、工業専用地域になりました。今後において空港周辺地域の活性化に向けて、造成工事を実施し、H28年度分譲開始を目指して参ります。



1日：常磐自動車道 全線開通

NEXCO 東日本が整備を進めてきた常磐道のうち、「浪江IC～常磐富岡IC間」が開通しました。これにより、常磐道全区間が開通となりました。



11日：東日本大震災から4年（みやぎ鎮魂の日）

17日：桜植樹における技術支援に関する協定締結

貞山運河へ植樹される桜の適切な育成管理を行うため、一般社団法人宮城県造園建設業協会と桜植樹に関する技術の協定を締結しました。



21日：JR石巻線の全線開通&

女川復興まちびらき

JR 石巻線の全線運転が再開されました。また、当日は『おながわ復興まちびらき 2015 春』と題した記念式典が挙行政され、「まちびらき」がなされました。式典には、竹下復興大臣をはじめとする来賓と一般来場者約 2,300 名が訪れ、抜群の晴天のもとお祝いムードに包まれました。



30日：仙台松島道路 全線4車線化開通

宮城県道路公社が整備を進めてきた仙台松島道路「松島北IC～鳴瀬奥松島IC間」が4車線化となりました。これにより、仙台松島道路全区間が4車線化となりました。



土木部のトピックス

6日～12日：東京スカイツリー®における復興PR実施

東京スカイツリー5階展示スペースにて、「震災記憶の風化防止」「継続的支援の必要性」「これまでの支援に対する感謝」の意を込めて、被災市町と連携し、各種展示物等でPRを行いました。



16日：第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムにおいてシンポジウムを開催

多重防御の考え方を津波防災に関する取り組みの先進事例として国内外に向けて情報発信を行うことを目的にシンポジウムを開催し、約250名の参加者が集まりました。



「2015 下水道防災シンポジウム in 仙台」に参加

「第3回国連防災世界会議」に合わせ、東日本大震災から得られた経験と教訓を広く世界に発信するとともに、国内外からの様々なご支援に感謝の意を伝えることを目的とした上記シンポジウムに主催者として参加し、仙塩浄化センターの施設見学会や下水道の復旧に関する展示を行いました。



21日：桜植樹祭を開催

仙台港多賀城地区緩衝地において、「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取り組みとし、佐野籐右衛門氏に寄贈していただいた「京都祇園しだれ桜」を記念植樹したほか、記念碑の除幕を行いました。

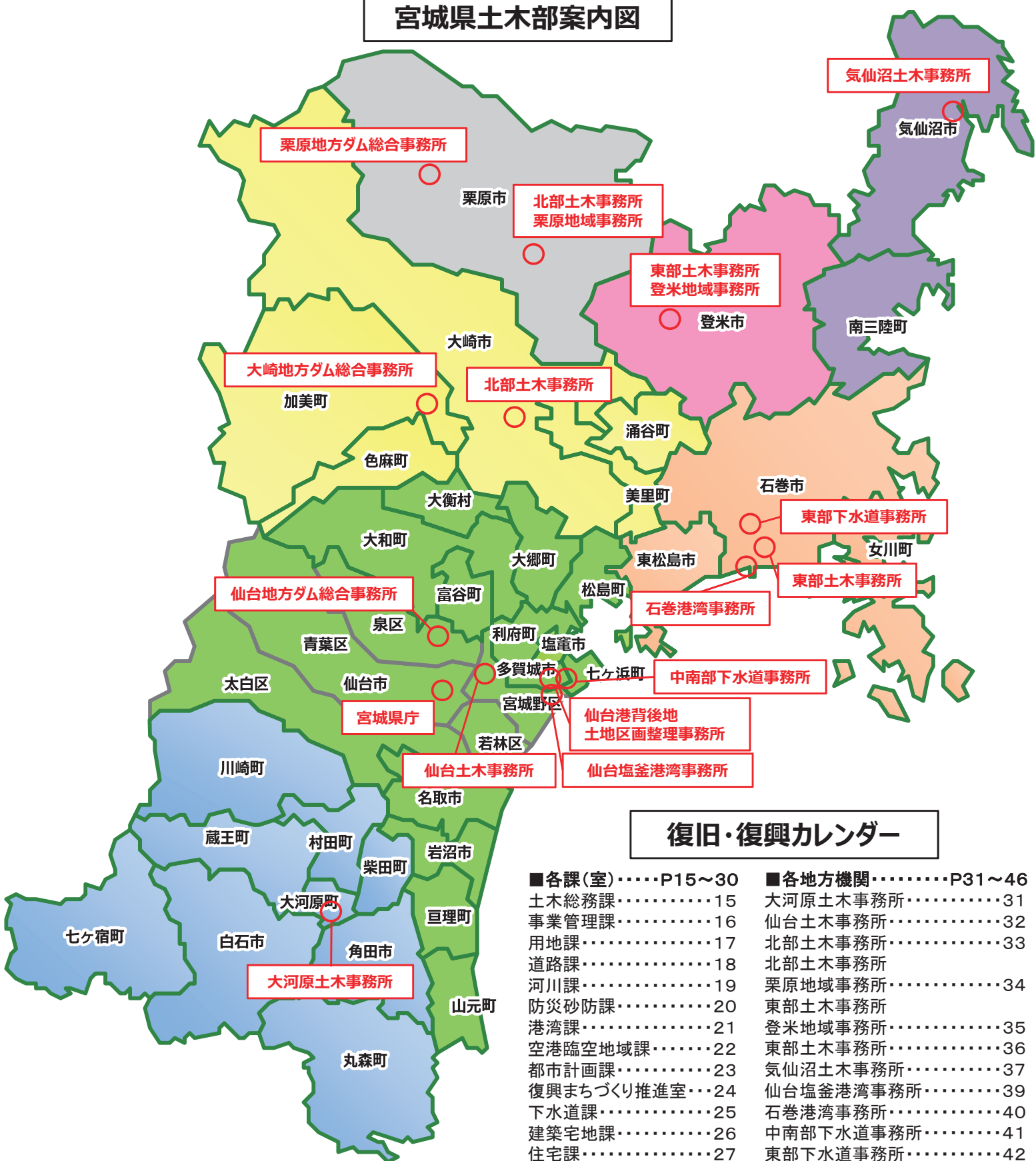


26日：復興支援道路 みやぎ県北高速幹線道路 着工式

平成23年度から事業を進めてきたⅡ期（中田工区）において、今年度から本格的な改良工事に着手することから、Ⅲ期、Ⅳ期を含めて復興支援道路「みやぎ県北高速幹線道路」の着工式を開催しました。

2. 平成26年度復旧・復興カレンダー

宮城県土木部案内図



復旧・復興カレンダー

■各課(室).....P15~30	■各地方機関.....P31~46
土木総務課.....15	大河原土木事務所.....31
事業管理課.....16	仙台土木事務所.....32
用地課.....17	北部土木事務所.....33
道路課.....18	北部土木事務所
河川課.....19	栗原地域事務所.....34
防災砂防課.....20	東部土木事務所
港湾課.....21	登米地域事務所.....35
空港臨空地域課.....22	東部土木事務所.....36
都市計画課.....23	気仙沼土木事務所.....37
復興まちづくり推進室.....24	仙台塩釜港湾事務所.....39
下水道課.....25	石巻港湾事務所.....40
建築宅地課.....26	中南部下水道事務所.....41
住宅課.....27	東部下水道事務所.....42
復興住宅整備室.....28	仙台地方ダム総合事務所.....43
営繕課.....29	大崎地方ダム総合事務所.....44
設備課.....30	栗原地方ダム総合事務所.....45
	仙台港背後地 土地区画整理事務所.....46

■土木事務所所管区域

	大河原土木事務所
	仙台土木事務所
	北部土木事務所
	北部土木事務所栗原地域事務所
	東部土木事務所登米地域事務所
	東部土木事務所
	気仙沼土木事務所

土木総務課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

1日 辞令伝達式を開催



新規採用職員35名、自治法派遣職員64名及び任期付職員6名が土木部に配属となり、部長による辞令伝達が執り行われました。

2日 任期付職員辞令伝達式を開催

6月1日付けで採用となった任期付職員の辞令伝達式を開催しました。



次年度の自治法派遣職員の継続要請のためお礼訪問、震災からの現状報告を実施

当県土木部、農林水産部の幹部職員が、現在派遣をいただいている都道県を訪問し、これまでの応援に対するお礼と、平成27年度以降の継続派遣要請を実施しました。合わせて、震災からの復興に関する報告会を開催し、多くの方に参加いただきました。



8月27日 奈良県にて

4日 任期付職員辞令伝達式 開催

11月1日付けで採用となった任期付職員の辞令伝達式を開催しました。



5日 第13回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議 開催

被災三県の土木部長等が会場の福島県に集合し、被災三県での合同要望や住宅再建・確保対策について、情報共有を図りました。

13日 平成26年度第3回土木部課室長及び地方公所長会議 開催

平成26年度予算の執行状況及び平成27年度当初予算などについて情報共有を図りました。



11日 東日本大震災の発災から4年が経過

県内各地で追悼式が開催されました。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

11日 平成26年度第1回土木部課室長及び地方公所長会議を開催



平成26年度当初にあたり、部の方針や東日本大震災からの復旧・復興に向けた円滑な事業推進について情報共有を図りました。

13日 第11回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議を開催

平成24年度からの定期に行っている被災3県の土木部長会議の第11回目。今回は宮城県で開催し、施工確保対策の取組や用地確保対策などについて議論し、情報を共有しました。



23日 平成26年度春季地方ブロック土木部長等会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等部長が宮城県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

8日 平成26年度第2回土木部課室長及び地方公所長会議を開催

事業の執行状況や用地取得に対する取組等について情報共有を図りました。



3日 第12回 岩手県・宮城県・福島県土木部長等連絡調整会議を開催



被災三県の土木部長等が会場の岩手県に集合し、復旧・復興事業の進捗見通し、集中復興期間以降の財源確保と課題解決に向けた活動等について、情報共有を図りました。

11日 平成26年度秋季地方ブロック土木部長等会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等部長が福島県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

20日 北海道・東北ブロック土木部等技術次長・技監会議に出席

東北・北海道ブロックの土木部等の次長、技監が山形県の会場に集合し、喫緊の課題等について情報共有を図りました。

3日 ～住宅・社会資本～ 再生・復興フォーラムを開催

阪神・淡路大震災からの復興を成し遂げた被災経験地の取組や教訓などを学ぶとともに、今後の持続可能な県土づくりに向けて、中長期的な視点から社会資本整備の役割やあり方などについて、有識者から提言をいただくことを目的としてフォーラムを開催しました。基調講演では、一般社団法人減災・復興支援機構 木村拓郎様、豊橋技術科学大学 大西隆様に御講演いただきました。



事業管理課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

14日～16日 自治法派遣職員研修を開催



自治法派遣職員(92名)を対象として、宮城県の被災状況、復興状況等の現状から、工事積算・監督・検査宮城県での実務に関する研修を開催しました。

4月

14日～16日 新任技術職員研修を開催

平成26年度に採用された新任技術職員(69人)を対象として、土木部の概要や積算演習、建設業法令等の実務的内容の研修、実際の復興事業の現場見学等を実施しました。



5月

30日 建設業振興に係る意見交換会を開催

4月30日に開催した県建設業協会青年会との意見交換会を皮切りに、各建設業団体や地域建設業者などの意見交換会を7月18日までに計21回(参加人数計389名)開催し、建設業振興について幅広い意見を聞きました。



6月

16日 建設業法令遵守研修会を開催

建設工事に関わる県内の市町村、県各機関(総勢191人)を対象に請負契約の適正化に関する知識等について研修会を開催しました。



7月

16日 宮城県建設工事表彰式・事故防止対策推進大会を開催

宮城県発注の建設工事の優良施工者及び安全管理に対する取組が優良だった現場代理人を対象に表彰式を行いました。



8月

3日 みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進大会を開催

復旧・復興工事の本格化とともに増加した労働災害の防止及び意識高揚を図るため、ゼロ災運動推進大会を行いました。



16日 生コン仮設プラントからの出荷開始(気仙沼市本吉地区・石巻牡鹿地区)

復旧・復興事業の本格化に伴う生コンクリートの需要増に対応するため民間事業者と県の協定に基づき設置した生コンクリートの仮設プラントから出荷が開始されました。



9月

22日 宮城県土木部優良建設関連業務表彰式を開催

宮城県土木部発注の建設関連業務のうち、業務成績が特に優れた受注者及び管理技術者を対象に表彰式を行いました。



10月

1日～2日 OJT監督者研修を開催

土木部ブラザー制における監督者(ブラザー兄)を対象とした「OJT監督者研修」を開催しました。基本的な指導スキルについて学ぶとともに指導者としての意識醸成を図りました。



11月

27日 第4回復旧加速化会議を開催

国土交通省、復興庁、被災三県、建設業界団体が出席し、東日本大震災の復旧・復興事業の施工確保対策等について意見を交換しました。「災害公営住宅工事確実実施プログラム」が示されました。

12月

2日 建設業振興支援講座を開催

11月12日から2月2日まで建設業者等を対象に計3回建設業振興支援講座を開催(参加人数計230名)し、建設業法等改正内容や法令遵守の普及啓発を図りました。



1月

31日 第5回復旧加速化会議を開催

第4回復旧加速化会議で示された、「災害公営住宅工事確実実施プログラム」及び営繕積算方式の進捗状況等について意見交換をしました。

2月

3日 宮城県土木部技術研究発表会 開催

宮城県住宅・社会資本再生・復興フォーラムに合わせ、東日本大震災特別発表会を開催しました。

3月

4日 県発注工事現場立入検査の実施

4月18日から2月10日まで県発注工事現場立入検査(対象28箇所)を実施し、工事管理や元下契約について指導を行い、適正化を図りました。



用地課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

2日 新配属用地職員研修会開催

内容：人事異動により、新たに用地取得業務を担当することとなった職員に対し用地取得に対する心構えを構築しました。

参加者：県職員7名

2日 事業用地の取得に係る特例制度創設に関する国土交通省への要望の実施

内容：供託制度の柔軟な活用による用地取得の特例制度及び収用裁決申請手続の簡素化のため、共有地の一部の所有者からの分筆申請を可能とする特例制度の創設について要望を行いました。

19～21日 土木部職員研修(用地講座)開催

内容：新規用地担当職員に対し、用地取得の基礎知識を研修しました。(市町村支援の観点から市町村職員の受講も可能としました。)

参加者：県職員21名、市町村職員45名

4日 第2回用地専門監・用地担当班長会議開催(沿岸三土木事務所)

内容：復旧・復興事業に特化した用地取得に係る課題等を協議しました。

○ 主な内容

- ・平成26年度用地取得目標達成のための課題及び方策について
- ・収用裁決案件への取組状況について

30日 多数権利者が存する土地の処理等に関する業務委託要領の制定

内容：多数権利者が存する土地等について土地収用法を活用した取得等に係る業務を土地開発公社へ委託できるよう要領を制定しました。

14日 第4回用地専門監・用地担当班長会議開催

内容：用地取得に係る課題等を協議しました。

○ 主な内容

- ・収用裁決を前提とする権利者多数の土地の取得方法について
- ・今後の用地取得の進行管理について
- ・現在の用地取得に係る状況と問題点について

19日 東北地区用地対策連絡会宮城県支部講演会開催

内容：用地取得の問題点と対応策について講師を招き講演を行いました。

○ 演題

- ・東日本大震災の被災地域における用地取得の問題点と対応策について

参加者：28名

3日 用地補償研修会開催(東北地区用地対策連絡会宮城県支部)

内容：県を含めた宮城県支部会員の用地職員としての資質向上及び用地補償業務の適正かつ円滑な推進のため研修会を開催しました。

参加者：73名

27日 用地取得に関する手法の説明会開催

内容：各市町村における用地取得業務担当職員に対し、県が採用した用地取得の手法を紹介することによる、市町村の用地取得業務の支援を行いました。

参加者：45名

8,10,11日 平成26年度事業認定及び収用裁決申請研修会開催

内容：災害復旧・復興事業に係る用地の早期取得のため、沿岸3土木事務所に出向き、土地収用法の手続きの流れ、事業認定申請における留意事項及び収用裁決申請書の作成について説明を行いました。

参加者：仙台土木40名、気仙沼土木37名、東部土木44名

9日 第1回用地専門監・用地担当班長会議開催

内容：用地取得に係る課題等を協議しました。

○ 主な内容

- ・平成26年度における用地取得事務についての留意事項について
- ・平成26年度における用地課の取組等について
- ・平成26年度における各事務所の目標・方針について

24日 地方法務局の体制強化に関する法務省への要望の実施

内容：登記事務処理の長期化等による各種事業への影響が懸念されることから、事務官の増員等について要望を行いました。

17日 第3回用地専門監・用地担当班長会議開催(沿岸三土木事務所)

内容：復旧・復興事業に特化した用地取得に係る課題等を協議しました。

○ 主な内容

- ・収用裁決を前提とする権利者多数の土地の取得方法について
- ・収用裁決手続きに伴う補償金の支払方法について

14日 収用裁決を前提とする多数の権利者が存する土地等の取得方法の制定について

内容：一筆の土地に多数の権利者が存する土地について、文書による用地交渉を行った後に土地収用法を活用した取得を行う手法について取扱いを定めました。

26日 被災三県用地確保対策連絡会議開催

内容：東日本大震災の被災三県(岩手、宮城及び福島県)で、復旧・復興事業に係る用地取得の課題・対策について情報共有を図りました。

○ 主な内容

- ・各県の用地確保の状況等について
- ・用地確保に係る課題とその対策等について
- ・今後の連携の在り方について

12日 第5回用地専門監・用地担当班長会議開催

内容：用地取得に係る課題等を協議しました。

○ 主な内容

- ・用地取得の進行管理について
- ・表題部のみでの登記でかつ表題部所有者が行方不明の土地の取得について
- ・収用裁決に係る補償金の支払いについて

6,10,11日 収用裁決申請事務所相談会開催

内容：収用裁決に向けた事務所の取組状況及び疑問点等を聞きとり、回答を行うことにより収用裁決申請の推進を図りました。

○用地ヒアリング：沿岸三土木事務所に対し、用地取得に係る課題、対応及びスケジュール構築のため、公所に出向き随時ヒアリングを行いました。

道路課 「平成26年度復旧・復興カレンダー」

14日 三陸沿岸道路 南三陸道路1号トンネル貫通

国土交通省が整備を進めている三陸道のうち、南三陸道路1号トンネルが貫通しました。

16日 第4回復興道路会議開催

復興道路等の早期完成を図るため、本会議では、開通見通しが公表された区間での開通に向けた課題の確認、今後、主要構造物にも本格的に着工していくことから事業進捗の見える化に向けた取り組みなどについて、関係機関と意見交換を行いました。



29日 三陸沿岸道路（仮称）気仙沼湾横断橋 着工式

（仮称）気仙沼湾横断橋は三陸道を象徴する大規模な土木構造物であり、今後、気仙沼地域の復興のシンボルとして地域産業や観光の振興などにも大きく寄与するものと期待されます。



6日（国）108号花洲山バイパス2号トンネル貫通

国が直轄権限代行業として整備を進める花洲山バイパスの2号トンネルが貫通しました。

15日 大島架橋本体工事 着工式

（一）大島浪板線のうち、大島と本土を結ぶ大島架橋本体工事の現地施工に着工するにあたり、工事の安全と早期完成を祈念し、着工式が開催されました。



1日 常磐自動車道 全線開通

NEXCO東日本が整備を進めてきた常磐道のうち、「浪江IC～常磐富岡IC間」が開通しました。これにより、常磐道全区間が開通となりました。



30日 仙台松島道路 全線4車線化開通

宮城県道路公社が整備を進めてきた仙台松島道路「松島北IC～鳴瀬奥松島IC間」が4車線化となりました。これにより、仙台松島道路全区間が4車線化となりました。



4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

30日 震災による県管理道路の全面通行止め解除

（一）牡鹿半島公園線のうち、震災で最後まで通行止めとなっていた一部区間が解除となり、県管理道路で全面通行止めを行っていた137箇所が全て通行できるようになりました。



10日 宮城県道路メンテナンス会議設立

道路インフラの予防保全、老朽化対策の取り組みに対する体制強化を図るため、宮城県内の各道路管理者からなる「宮城県道路メンテナンス会議」を設立し、メンテナンスサイクルを回すための取り組みに着手しました。

21日 三陸道 南三陸道路4号トンネル貫通

国土交通省が整備を進めている三陸道のうち、南三陸道路4号トンネルが貫通しました。

4日～15日 道路ふれあい月間

日頃道路を利用している皆様に、道路とふれあい愛着を持っていただくとともに、道路の重要性や役割を改めて認識していただき、道路を安全に美しく利用する気運を高めることを目的として実施されました。

13日（主）中田栗駒線 福岡工区開通

平成14年度から整備を進めてきた（主）中田栗駒線福岡工区のうち、未供用となっていた区間が開通しました。



6日 常磐自動車道 県内区間全線開通

NEXCO東日本が整備を進めてきた常磐道のうち、「山元IC～相馬IC間」及び「南相馬IC～浪江IC間」が開通しました。これにより、県内全区間が開通となりました。



26日 復興支援道路 みやぎ県北高速幹線道路 着工式

平成23年度から事業を進めてきたⅡ期（中田工区）において、今年度から本格的な改良工事に着手することから、Ⅲ期、Ⅳ期を含めて復興支援道路「みやぎ県北高速幹線道路」の着工式を開催しました。

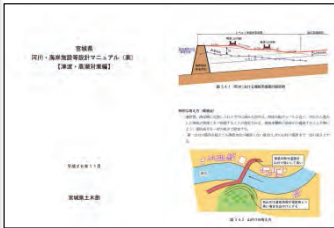
河川課 「平成26年度復旧・復興カレンダー」

25日 名取川・阿武隈川下流総合水防演習を開催



河川の出水期に備え水防技術の向上及び関係機関の連携を踏まえた水防体制の強化を図るため、流域14市町、東北地方整備局、宮城県で水防演習を実施しました。

4日 宮城県河川・海岸施設設計マニュアル(案)



国や被災県と協議しながら設計の具体的な考え方や照査方法などを統一・整理し、河川や海岸の津波対策施設等の復旧にあたって統一した考え方のもとで設計を行うため、宮城県河川・海岸施設等設計マニュアル(案)を策定しました。

15日 坂元川・戸花川の安全祈願祭について



東日本大震災により被災した坂元川・戸花川の災害復旧工事着手にあたり、施工会社5者の共催で安全祈願祭が行われました。

22日 州崎地先海岸の安全祈願祭について



東日本大震災により被災した州崎地先海岸の災害復旧工事着手にあたり、安全祈願祭が行われました。

17日 桜植樹における技術支援に関する協定締結



貞山運河へ植樹される桜の適切な育成管理を行うため、一般社団法人宮城県造園建設業協会と桜植樹に関する技術の協定を締結しました。

31日 長沼ダム竣工式を開催

昭和46年から事業着手していた長沼ダムにおいて、H26年3月に試験湛水が完了したことから、H26年5月に竣工式を開催しました。



19日 貞山運河再生復興会議を開催

学識者や関係機関等から「貞山運河再生・復興ビジョン」に掲げる施策への取り組み内容に関する助言をいただくとともに、参加者の連携強化と調和の取れた復興を図ることを目的として、貞山運河再生復興会議を開始しました。



29日 出前講座を開催

宮城県商工会女性部連合会の研修会で、「水害から命を守るために」と題して、宮城県の降雨特性、水害の歴史や洪水ハザードマップの使い方についての出前講座を実施しました。



14日 治水講座の開始について

河川行政を担う職員の人材育成を図るとともに、今後の河川行政のあり方を考えるために、治水講座を開催しました。



9日 迫川河川整備意見交換会を開催

河川の規模や特性、地域の風土、歴史及び地域との関わりなどの地域の実情に応じ、学識経験者から意見をもらいながら河川整備を進めるために意見交換会を開催しました。(11月10日第1回意見交換会を開催)



21日 桜植樹祭を開催

「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取り組みとして、佐野籐右衛門氏に寄贈していただいた「京都祇園しだれ桜」を記念植樹したほか、記念碑の除幕を行いました。



4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

防災砂防課 「平成26年度復旧・復興カレンダー」

平成26年4月～平成27年3月

復旧・復興パネル展開催



公共土木施設の復旧について、「復旧・復興パネル展」を県庁18階の常設展示を始め、防災訓練など県内外で13回出展し、広く情報発信し防災意識の啓発を図る活動を行いました。

4日 泊浜急傾斜地崩壊対策事業の完了

平成16年から実施してきた石巻市泊浜地区の急傾斜地崩壊対策事業が完了しました。



12日 総合防災訓練を実施



今後起こり得る大規模地震・津波等に対する防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、宮城県震災対策推進条例に定める「みやぎ県民防災の日」(6月12日)に合わせ総合防災訓練を実施しました。

7月28日～29日 災害査定(1次)
9月9日～12日 災害査定(2次)
12月15日～19日 災害査定(3次)

7月の梅雨前線豪雨、10月の台風19号等により被災した公共土木施設について3次にわたり査定を実施し、県管理分について、60件848,680千円の査定決定額を受けました。

8月～10月町内会と協働し津波浸水表示板の設置を実施



「仙台市若林区藤田町内会」において、地区の避難路と連携した津波浸水表示板の設置を行いました。設置にあたり全3回のワークショップを開催し、実際の避難経路に基づき有効な箇所への設置や今後の伝承方法について検討しました。

26～28日 公共土木施設災害復旧事業研修会開催

公共土木施設災害復旧事業の制度について、基礎的な知識の習得を図り、本業務の適性・円滑化を図るため、現地被災調査、朱入れを含む査定までの一連の基礎的な実務を実践する研修会を行いました。



16日 第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムにおいてシンポジウムを開催

多重防御の考え方を津波防災に関する取り組みの先進事例として国内外に向けて情報発信を行うことを目的に開催したシンポジウムには、約250名の参加者が集まりました。



4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

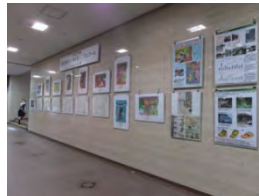
3月

17日 津波防災シンポジウムを開催

岩沼市民会館にて、実践的防災のススメ～津波から生き残る～のテーマのもと開催したシンポジウムには、約200名の参加者が集まりました。



16日～27日 H25 土砂災害防止に関する 絵画・作文コンクール入賞作品パネル展示



土砂災害及びその防止についての理解と関心を深めてもらうため、次代を担う小・中学生を対象に開催したコンクールの県審査入賞作品16点を展示しました。H25年度の中央(国)審査では、中学校作文の部で国土交通事務次官賞を受賞しました。

17日 土砂災害防止に関する講習会を開催

市町村職員を対象に、土砂災害防止に関する知識を深め、警戒避難体制の整備を促進するため、講習会を開催しました。今年度からパソコンを用いたハザードマップ作成支援システムの実技講習や、市町村間の意見交換会も実施しました。



8月4日～6日, 9月18日 ハザードマップ作成支援システム出前講座

土砂災害の危険性のある場所を住民に周知するための有効な手段であるハザードマップの作成を推進するため、市町村職員を対象に、県内7市町においてハザードマップ作成支援システムの出前講座を実施しました。



これにより、土砂災害に対する警戒避難体制整備が進むことが期待されます。

8月20日, 10月12日 土砂災害に関する研修会・出前講座

○8月20日に仙台市立山田中学校の教職員に対し、土砂災害の防災に関する研修会を実施しました。



○10月12日に石巻市真野内原地区において、土砂災害対策についての出前講座を実施しました。

9日 雪崩講習会を開催

平成26年2月の大雪により、県内でも雪崩が発生したことを受け、県・市町村・砂防ボランティア協会の会員などを対象に外部講師を招いて雪崩講習会を実施しました。



港湾課 「平成26年度復旧・復興カレンダー」

外貿定期コンテナ航路(韓国航路)増便 (仙台港区)



仙台港区と韓国釜山港と釜山新港をダイレクトに結ぶ航路が増便され、韓国航路が強化されました。

12日 大型客船「につぼん丸」入港(石巻港区)

石巻港への「につぼん丸」の寄港は、震災後2回目で船内見学会が開催されました。



9日 スリーエム仙台港パーク(仙台港区中央公園) 供用再開



東日本大震災により、閉鎖していたスリーエム仙台港パークの供用再開(一部除く)にあたり、地元少年野球チームと再開を祝しました。

18日 第13回港湾感謝祭開催帆船「海王丸」入港 (石巻港区)



慶長遣欧使節400年の記念の年にあたり、記念行事の一環で、海王丸が一般公開されました。

4日 新造船コンテナ専用船の就航・初入港 (仙台港区)



新造コンテナ専用船「ヒュンガジャニース」が仙台港区に初入港し、中国/韓国定期航路に就航しました。

27日 仙台塩釜港管理・運営協議会

県、地元自治体、港湾利用者など地域が一丸となって、仙台塩釜港の利用促進に取り組んでいくため、協議会を開催しました。

2日 松島湾の海域環境復興を考える検討会

松島湾の海域環境復興に向けて関係者と今後の取り組みについて意見交換しました。

4日 仙台国際貿易港首都圏セミナーの開催

仙台塩釜港の優位性や自動車関連産業の集積状況など、企業向けセミナーをホテル椿山荘東京で開催し、約500名のお客様にお越しいただきました。



5日 東北物流セミナーの開催

45フィートコンテナの普及と利用拡大を図るため、東北物流セミナーを開催しました。

18日 第8回使い勝手の良い仙台港づくり推進部会

東日本大震災により中止されていた仙台港づくり推進部会が約5年ぶりに開催され、荷主や港湾関係者と高砂コンテナターミナルの利用について協議しました。

22日 外貿定期コンテナ航路(韓国航路)増便 (仙台港区)



仙台港区と韓国釜山港と釜山新港をダイレクトに結ぶ航路が増便され、韓国航路が更に強化されました。

3日 宮城県港湾復興大会

宮城県港湾協会による「港湾復興大会」が開催され、宮城県の港湾復興に関する決議が採択されました。



10日 みやぎ45フィートコンテナ物流特区地域協議会

45フィートコンテナの普及と利用拡大を図るため、地域協議会を開催しました。

19日 大型客船「飛鳥Ⅱ」入港(仙台港区)

仙台港区に大型客船「飛鳥Ⅱ」が入港しました。



30日 災害廃棄物処理施設を完全撤去(石巻港区)

東日本大震災で震災廃棄物処理場として活用していた雲雀野地区の焼却施設の撤去が終了しました。

31日 大型客船「ばしふいつくびいなす」入港 (石巻港区)

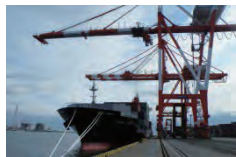


石巻港区への「ばしふいつくびいなす」の寄港は、3年連続で、寄港後は函館に向けて出港しました。

7日 パナマックス級穀物船「パンテラローサ」入港 (石巻港区)

日とふ頭7号岸壁にパナマックス級の大型船が飼料用穀物を積載して入港しました。震災後4回目(今年度2回目)です。

24日 新造船コンテナ専用船の就航・初入港 (仙台港区)



新造コンテナ専用船「サニー デイジー」が仙台港区に初入港し、中国/韓国定期航路に就航しました。

25日 西防波堤完成(石巻港区)



石巻雲雀野地区の西防波堤災害復旧工事が完成しました。

20日 仙台塩釜港港湾機能継続協議会

大規模な地震・津波時に港湾機能を継続されるために、港湾周辺企業、港湾関係者による協議会においてBCP計画策定に向け、取組を開始しました。

25日 第37回宮城県地方港湾審議会

仙台塩釜港(塩釜港区、石巻港区)の港湾計画の軽易な変更を審議し承認されました



空港臨空地域課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

平成26年4月1日～

スカイマーク「仙台-神戸線」新規就航



スカイマーク株式会社が「仙台-神戸線」を1日2往復で就航。出発初便の搭乗客に対して歓迎のお見送りを実施しました。今回の就航により西日本への利便性が向上されました。

運航状況（平成26年4月1日現在）

・国際線（震災前往復数/週）

ソウル	4（7）	上海/北京	2（3）
グアム	2（4）	大連/北京	運休中（2）
台北	2（2）	長春	運休中（2）
ホノルル	3（0）	バンコク	季節運航（0）

※週13往復運航（20）

・国内線（震災前往復数/日）

札幌	18（13）	成田	2（2）
小松	2（1）	中部	7（5）
伊丹	16（13）	関西	3（0）
神戸	2（0）	広島	2（1）
福岡	7（4）	沖縄	1（1）

※1日60往復運航（40）

27日 仙台空港民営化関係公募開始

国が「仙台空港特定運営事業等募集要項」を公表。また、県が「仙台空港特定運営事業等の公募に係る参加資格確認要領」を公表し、運営権者の公募手続を開始。

18日・19日

「ソラ行け旅フェスタ2014」を開催



仙台市内中心部商店街を会場に、仙台空港から出発する「旅」を紹介するトラベルフェスティバルを開催しました。世界各国や航空会社のブースや民族舞踊や民族音楽などステージイベントで大変な賑わいとなりました。

12月 仙台空港民営化関係公募開始

県確認手続が完了し、6者を国審査への候補者と認定。うち、4グループが国審査に応募し、選定手続が本格化。

平成26年1月～平成26年12月

年間仙台空港乗降客・年間アクセス鉄道利用者

仙台空港乗降客（速報値）は、昨年を4.3%上回る約320万人を突破し、仙台空港アクセス鉄道利用者は、同様に6.8%上回る約330万人と過去最高を記録しました。

平成27年3月

中坪・荷揚場地区の都市計画変更告示



仙台空港に隣接する当該地区の用途が、工業専用地域になりました。今後において空港周辺地域の活性化に向けて、造成工事を実施し、H28年度分譲開始を目指して参ります。

4月

25日 仙台空港民営化実施決定

国が「仙台空港特定運営事業等実施方針」を公表し、仙台空港での民営空港運営法に基づく国管理空港初の民間運営委託実施を決定。

5月

25日

ハワイアン航空「仙台-ホノルル線」就航1周年

就航1周年を記念し、仙台空港において記念イベントが開催されました。出発便の搭乗者全員にオリジナルグッズのプレゼントなどが行われました。



6月

29日

キャセイパシフィック航空 香港チャーター便運航

キャセイパシフィック航空による香港チャーター便が仙台空港に到着しました。当日は、仙台・宮城観光PR担当課長「むすび丸」や仙台空港鉄道キャラクター「サツとくん」、奥州・仙台おもてなし集団 伊達武将隊らにより、搭乗者の皆様に歓迎のお出迎え行事を実施しました。



7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

19～22日

香港便就航に向けたエアポートセールスを実施

「仙台-香港」間の定期便就航要請のため、香港の航空会社及び旅行会社を訪問するとともに、宮城・東北への観光需要に関する情報収集を行いました。



9日 「ソラ旅ガールズフェスタ2015」を開催

ホテルメトロポリタン仙台を会場に、仙台空港からの旅の魅力をぎゅっと凝縮してお届けするイベント「ソラ旅ガールズフェスタ」が開催されました。参加者らは各国の政府観光局や航空会社による旅のプレゼンテーションやトークショーなどで、ソラ旅の魅力を堪能していました。



1日～29日

空港を活用した周辺地域活性化事業開催

仙台空港で、周辺自治体の「地場産品の消費拡大」と「観光地などの情報発信」を行い空港周辺地域の活性化に向けたイベントを開催。



3月

Peach Aviation(株)が仙台空港に拠点を開設へ
2017年夏までに、仙台空港に夜間駐機し、起点となる国内線、国際路線の複数路線の運航を行うことを発表。

都市計画課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

11日 JR常磐線山下駅付近における鉄道高架化事業
施行協定を締結



避難路の役割も担う
県道山下停車場線と、
新たな常磐線との立
体交差を図るため、施
行協定を締結しまし
た。

6日 復興整備協議会開催
(石巻市, 名取市, 女川町, 南三陸町)

1日 石巻南浜地区復興記念公園(仮称)
基本計画検討調査第1回有識者委員会開催

8日 復興整備協議会開催
(石巻市, 気仙沼市, 南三陸町)

都市計画道路 築港大通線および八幡築港線(2)
工事着手



塩釜港と接続し、緊急
輸送路としての役割も
担う広域道路の2路線
において、地盤沈下に
よる浸水被害を解消
するための嵩上げ工
事に着手しました。

20日 多賀城市 津波復興拠点(八幡地区)整備事業
造成工事 安全祈願祭



10日 仙台港背後地土地区画整理事業 竣工式



区画整理事業の完了
の節目となる換地処分
が10月末に行われた
ことを記念し、竣工式が
メッセみやぎで開催さ
れました。

25日 石巻南浜地区復興記念公園(仮称)
基本計画検討調査第2回有識者委員会開催

12日 (都)門脇流留線(魚町)道路改築工事
安全祈願祭



海岸堤と合わせて多重
防護の役割を担う高盛り
土道路の整備により、災
害に強いまちづくりを
目指すので、石巻市内
では初めの高盛り土道
路に着手しました。

13日 復興整備協議会開催(亘理町)

1日 石巻南浜地区復興記念公園(仮称)
基本計画検討調査第3回有識者委員会開催

24日 第176回 都市計画審議会開催
道路・緑地・下水道(仙塩広域ほか)

8日 国営みちのく社の湖畔公園全園開園



10日 第172回 都市計画審議会開催
区画整理意見書(七ヶ浜町葛蒲田浜地区)

4日 復興整備協議会開催(東松島市)

5日 第173回 都市計画審議会開催
下水道(仙塩広域)ほか

8日 気仙沼市 魚町・南町地区
被災市街地復興土地区画整理事業 着工式



20日 名取市 閑上地区被災市街地復興
土地区画整理事業設計・施行一括型工事 起工式



28日 第174回 都市計画審議会開催
道路(石巻広域)

31日 復興整備協議会開催
(石巻市, 気仙沼市, 東松島市)

10日 (都)清水沢多賀城線 供用開始

28日 復興整備協議会開催 (石巻市)

19日 第175回 都市計画審議会開催
区域区分(仙塩広域), 緑地(石巻広域)ほか

9日 復興整備協議会開催
(石巻市, 気仙沼市, 南三陸町)

18日 塩竈市 港町一丁目・海岸通地区
避難デッキ整備工事 安全祈願祭



27日 復興整備協議会開催(気仙沼市, 名取市)

復興まちづくり推進室「平成26年度復旧・復興カレンダー」

復興まちづくり産業用地カルテを公表

被災市街地において産業誘導を予定する地区について、「復興まちづくり産業用地カルテ」を作成し、公表しました。復興事業で整備を行う“これから”の産業用地について、位置・規模、優遇助成制度や交通アクセス等の情報を掲載し、企業立地の検討材料として活用できるようにしました。



第2回復興まちづくり情報交換会を開催

10月28～29日の2日間にわたり、沿岸市町で復興まちづくり事業を担当する市町職員、県担当職員を対象とした第2回復興まちづくり情報交換会を開催しました。復興庁宮城復興局等からの情報提供の他、課題解決に向けたグループ討議を行いました。



日中韓三国地方政府防災交流会議への参加

11月3日～7日韓国仁川広域市において、日中韓地方政府における防災教訓の共有をテーマにした「日中韓三国地方政府防災交流会議」が開催され、本県は東日本大震災からの教訓を踏まえた「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」について、発表を行いました。



4月

25日 第1回復興まちづくり勉強会を開催

4月25日、沿岸被災市町の復興まちづくり事業について、全国の自治体から新たに派遣された応援職員等を対象とした平成26年度第1回復興まちづくり事業勉強会を開催しました。



5月

6月

7月

復興まちづくりのパネル展示

被災された方々がより身近な場所で情報に接し、復興へのあゆみを実感できるよう、8月12日から当分の間、「イオンモール名取」店舗内で復興まちづくりに関するパネルを展示しました。

8月

9月



10月

11月

12月

6日～12日 東京スカイツリー®における復興PR実施



3月6～12日に、東京スカイツリー5階展示スペースにて、「震災記憶の風化防止」「継続的支援の必要性」「これまでの支援に対する感謝」の意を込めて、被災市町と連携し、各種展示物等でPRを行いました。

1月

2月

3月



下水道課 「平成26年度復旧・復興カレンダー」

市町村指導関連

平成26年4月～平成27年3月

国土交通省防災課協議

震災により被災した各市町の公共下水道に係る災害復旧事業の災害査定に関し、国土交通省との実施保留解除協議、部分工事着手協議、廃工協議及び設計変更協議対応を行いました。

実施日	実施内容
H26. 4.21	現地視察(気仙沼市)
H26. 4.22	現地視察(女川町、石巻市、東松島市)
H26. 4.23	部分着手協議(石巻市1)
H26. 4.25	実施保留解除協議(女川町2)
H26. 5.21	部分着手及び実施保留解除協議(石巻市6)
H26. 6. 3	部分着手協議(石巻市1)
H26. 6. 9	実施保留解除協議(松島町4)
H26. 6.12	実施保留解除協議(石巻市4)
H26. 6.16	実施保留解除協議(気仙沼市2、松島町4)
H26. 6.19	実施保留解除協議(石巻市10)
H26. 7. 1	実施保留解除協議(石巻市20)
H26. 7. 2	実施保留解除協議(気仙沼市4、名取市2、七ヶ浜町4)、部分着手協議(名取市1)
H26. 7. 3	実施保留解除協議(松島町4)
H26. 7.10	実施保留解除協議(気仙沼市2)、廃工協議(気仙沼市2)
H26. 7.15	実施保留解除協議(石巻市22)
H26. 7.23	実施保留解除協議(名取市2)、廃工協議(七ヶ浜町4)、部分着手協議(名取市1)、設計変更協議(角田市6)
H26. 8.11	実施保留解除協議(石巻市2)
H26. 8.18	実施保留解除協議(気仙沼市2)、廃工協議(七ヶ浜町4)
H26. 8.20	設計変更協議(女川町5、角田市6)、実施保留解除協議(気仙沼市6)
H26. 8.21	実施保留解除協議(石巻市3、名取市2)
H26. 9. 5	実施保留解除協議(石巻市2)
H26. 9.18	実施保留解除協議(石巻市3)、廃工協議(気仙沼市4)
H26.10. 9	実施保留解除協議(石巻市3、名取市2)、設計変更協議(女川町7、塩竈市2、亶理町3、七ヶ浜町2)
H26.10.10	実施保留解除協議(石巻市1)、部分着手協議(名取市1)
H26.10.23	設計変更協議(大河原町3、石巻市8)、実施保留解除協議(石巻市2)、部分着手協議(名取市1)
H26.11.10	実施保留解除協議(石巻市11)、部分着手協議(名取市1)、設計変更協議(石巻市4、大河原町5、女川町7、亶理町2)
H26.11.19	実施保留解除協議(石巻市11)、設計変更協議(塩竈市1、岩沼市3、山元町5)
H26.11.20	実施保留解除協議(名取市2)、設計変更協議(石巻市7、気仙沼市9)
H26.11.27	実施保留解除協議(石巻市6)
H26.11.28	実施保留解除協議(石巻市6)
H26.12.11	実施保留解除協議(石巻市10、気仙沼市4)、廃工協議(気仙沼市2)、設計変更協議(気仙沼市7、岩沼市3、山元町5)
H26.12.16	実施保留解除協議(石巻市8、名取市4)
H27. 1.13	実施保留解除協議(石巻市16)
H27. 1.19	実施保留解除協議(石巻市8、気仙沼市4、名取市4)
H27. 2. 2	災害復旧事業費に係る協議(塩竈市)
H27. 2.12	実施保留解除協議(石巻市13)
H27. 2.19	実施保留解除協議(石巻市15)、設計変更協議(塩竈市1、気仙沼市2)
H27. 3. 5	設計変更協議(松島町1、岩沼市1、気仙沼市2、亶理町2、塩竈市1、石巻市1) 実施保留解除協議(名取市3、石巻市1)

平成26年9月～平成26年11月

市町村災害復旧事業成功認定

平成25年度に工事完了した市町村の災害復旧事業に関して、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第十三条に基づく成功認定を行うため、下記に対して書類検査及び現地確認などを実施しました。

対象市町村: 31市町村(一部認定を含む)

(石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、山元町、大郷町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、大衡村、加美町、涌谷町、女川町、南三陸町)

成功認定額: 約41.2億円(全部認定のみ)

(H23～H25施行分、7市町村(登米市21、栗原市16、村田町16、川崎町4、丸森町14、富谷町4、涌谷町4))

県事業その他関連

平成26年4月～平成27年3月

日本下水道協会WGIに所属、報告書作成に参画

下水道事業に係る都道府県における諸問題について調査審議する日本下水道協会都道府県委員会において、「流域下水道管理者と公共下水道管理者との連携(災害対策)」に係るワーキンググループに参加しました。「津波・浸水対策」に係る好事例の整理を行い、本県の取り組み状況等を含めた報告を行いました。

平成26年7月

下水道協会誌(Vol.51 No.621 2014/07)に寄稿

下水道における地震・津波対策の特集記事として、「宮城県内の下水道施設の復旧への取り組み状況について」と題し、協会誌に寄稿しました。

県内処理場の被災概要や沿岸部の公共下水道(南三陸町、仙台市、石巻市、気仙沼市)及び県流域下水道に関する被害状況とその対応について紹介しました。

平成26年12月

流域下水道の「復旧の記録」をHPに公開

東日本大震災から1年間の県流域下水道の復旧の取り組みについて記録・整理した「甞れ宮城の下水道～東日本大震災からの復旧の記録～」を下水道課のHPに公開しました。

<HPアドレス>

<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/75-23-3-11jisin-yomigaere.html>

平成26年12月

スマートフォンアプリ「ガイド東北」に登録

スマートフォンの地図上から震災の記録、観光、道路・河川・港湾の施設等の情報が手に入るアプリ「ガイド東北」に、県流域下水道の処理場施設の概要及び被災状況について登録しました。

「ガイド東北」は、平成27年3月に開催される国連防災世界会議での公開に向け、東日本大震災の被災から復興までの実像を伝え、東北全体の賑わいを取り戻し、更なる活性化につなげていくため、多くの機関や団体、個人が参加し、東北全体でつくりあげているものです。

平成27年3月

「2015下水道防災シンポジウムin仙台」に参加

「第3回国連防災世界会議」に合わせ、東日本大震災から得られた経験と教訓を広く世界に発信するとともに、国内外からの様々なご支援に感謝の意を伝えることを目的とした上記シンポジウムに主催者として参加し、仙塩浄化センターの施設見学会や下水道の復旧に関する展示を行いました。



建築宅地課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

27日 岩沼市 防災集団移転促進事業「玉浦西地区第3期宅地引渡し式」の開催



岩沼市玉浦西地区における防災集団移転促進事業の第3期94区画の宅地引渡し式が開催され、今回をもってすべての参加者への引渡しが完了しました。

5日 建築宅地行政意見交換会等の開催

建築関係団体等の方々との意見交換会を開催しました。この意見交換会は、建築確認円滑化対策協議会、建築行政マネジメント計画推進協議会としても位置づけられており、今年度は2回開催しました。

28日 被災宅地危険度判定士講習会の開催



被災宅地危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施しました。

17日 被災建築物応急危険度判定技術者講習会の開催



被災建築物応急危険度判定を実施する技術者を養成するため、県内の建築士等を対象に講習会を実施し、今年度は4回開催しました。

23日 復興推進計画(応急仮設建築物活用事業)の変更認定

復興推進計画に応急仮設建築物を27件追加し、認定済みの2件の期間を延長する変更について、内閣総理大臣から認定されました(10市町, 102件)。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

27日 宮城県建築物等地震対策推進協議会の開催

県内の建築物等の総合的な地震対策の推進を図る協議会の総会を開催しました。

27日 被災建築物応急危険度判定全国連絡訓練の実施

南海トラフ巨大地震を想定した全国連絡訓練が実施されました。

15日 出前講座の開催

大規模地震に備え木造住宅の耐震化や家具の転倒防止などの地震対策について出前講座を実施しました。

3日 石巻市 防災集団移転促進事業「新蛇田団地宅地供給開始式」の開催

石巻市新蛇田団地における防災集団移転促進事業の宅地供給開始式が開催され、86区画が引渡されました。



16日 防災集団移転促進事業の造成工事着手等地区が100%に

1月9日に開催された復興整備協議会において、石巻市雄勝町中心部伊勢畑地区と鮎川浜熊野地区の2地区が開発許可の同意を得、16日の復興整備計画の公表により、県内の造成工事着手等地区が100%になりました。

14日～18日 国連防災世界会議で被災建築物応急危険度判定制度のパネルを展示

宮城県建築物等地震対策推進協議会では、被災建築物応急危険度判定制度に関するパネルを展示し、世界に情報発信を行いました。



住宅課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

平成26年4月～平成27年3月

住宅再建相談会を開催

みやぎ復興住宅整備推進会議と独立行政法人住宅金融支援機構の共催により、被災者が自力再建するうえで必要とする融資、資金計画、助成制度、建築相談(プラン、概算工事費等)などの内容にワンストップで対応する相談会が、東松島会場を皮切りに県内各地で3月まで開催されました。

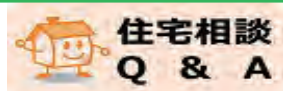
12, 13日
「住まいの耐震博覧会 すまい元気フェア」

のイベントに職員を派遣

夢メッセみやぎで行われた、民間会社主催の住まいに関する情報を発信するイベントに、職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。



31日 「住宅相談Q&A」を発行



10月31日～11月10日, 12月15日～12月19日

「みやぎ復興モデルプラン」のパネル展示

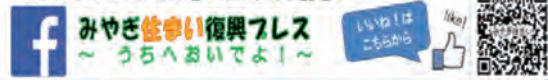
みやぎ復興住宅整備推進会議において会員から提案されたモデルプランを、県庁ホールに展示したほか、ホームページやフェイスブックに掲載し、自力再建を目指す方々を支援しました。



7日 フェイスブック
「みやぎ住まいの復興プレス～うちへおいでよ!～」

の配信

モデルプランや住宅再建に役立つ情報配信!



住宅再建に関する情報をより幅広く、いち早く被災者や県民の皆様へ届けるため、みやぎ復興住宅整備推進会議でフェイスブックを立ち上げました。これまで、住宅再建相談会や、イベントなどの開催情報、また、みやぎ復興住宅モデルプランなどの配信を行いました。

31日 「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」
の改定

県営住宅ストックの活用について定めた「宮城県県営住宅ストック総合活用計画(宮城県公営住宅等長寿命化計画)」について、東日本大震災などの大きな社会情勢の変化があったことや、前回改定から5年目を向かえたことから、県営住宅ストックの活用方針を新たに定めるなどの見直しを行いました。

4月

平成26年4月～平成27年3月

住宅再建支援事業(二重ローン対策)の実施

被災された方々が自ら住宅を再建する際に生じる二重ローンの負担を軽減するため、既存住宅債務に係る5年間の利子相当額(上限50万円)を今年度は約120件補助しました。

5月

16日 県営住宅ストックマネジメントの推進

新坂住宅(A棟)昇降機改修工事に着手しました。また、多賀城浮島住宅(1, 2号棟)外壁改修工事、将監第二住宅(23～25号棟)給水管改修工事など順次着手し、完成しました。

6月

7月

31日 第1回みやぎ復興住宅整備推進会議を開催

住宅・まちづくりに関する情報を関係機関で共有し、全国のモデルとなる復興住宅整備を目指します。今年度第1回目となる会議を開催しました。(今年度は計3回開催)



8月

9月

10月

7日 「宮城県復興住宅計画」を改定

震災からの時間の経過に伴い、新たに顕在化してきた諸課題を踏まえ、今後、一層の整備の加速化を図るとともに、被災者のニーズを反映した適切な住宅整備を着実に進めるため、災害公営住宅の全戸完成時期や整備戸数の及び年次戸数の見直しを主とした、計画の改定を行いました。

11月

5日 支払督促の申請

県営住宅家賃等の滞納者に対し、滞納縮減取組の新たな法的手段として、支払督促を裁判所に提出しました。

5日 第21回復興住宅市町村連絡調整会議を開催

災害公営住宅の管理に関する留意事項や事例紹介等、各市町の管理担当者や情報共有が図られました。(今年度は復興住宅整備室主催も含め計5回開催)

12月

30日 「住宅再建まるごと相談会」に職員を派遣

石巻市で行われた、宮城県や東北財務局などが主催する相談会に職員を派遣し、二重ローン補助などの住宅再建支援制度や各種住宅施策等についての相談に対応しました。

1月

2月

3月

18日 債権放棄の議案可決

滞納縮減取組のひとつとして、回収が著しく困難な県営住宅家賃等に係る債権を放棄する議案を提出し、議決を得たので不納欠損処理をすることとしました。

24日 東松島市型地域住宅モデルハウス見学会

東松島市で建設した、環境共生型の超高齢化社会対応スマートハウスの見学会を、みやぎ復興住宅整備推進会議の主催により開催しました。

復興住宅整備室 「平成26年度復旧・復興カレンダー」

16日 岩沼市災害公営住宅建設工事起工式



23日 名取市下増田地区災害公営住宅建設工事起工式



2日 南三陸町名足・入谷地区災害公営住宅竣工式



3日 多賀城市新田鶴ヶ谷地区災害公営住宅起工式



17日 多賀城市菅桜木住宅入居式



14日 東矢本駅北地区災害公営住宅第I期入居式



31日 気仙沼市南郷地区入居式



4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

27日 亶理町荒浜西木倉地区災害公営住宅完成



19日 東松島市矢本東保育所跡地地区災害公営住宅完成



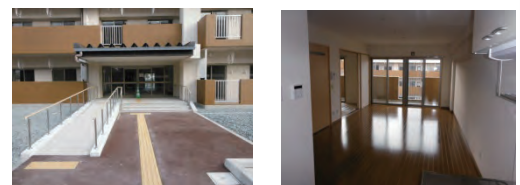
29日 石巻市新蛇田A-1街区地区災害公営住宅完成



12日 岩沼市玉浦西地区災害公営住宅完成



20日 石巻市黄金浜地区災害公営住宅完成



27日 松島町磯崎華園地区災害公営住宅完成



営繕課 「平成26年度復旧・復興カレンダー」

16日 船岡支援学校プール棟 竣工



震災の影響により、完成時期が先延ばしとなっていた支援学校のプール棟改築工事が完成しました。急な気温の変化等にも対応できるように上屋付きで整備されています。

28日 貞山高校 大規模改修工事完了



校舎棟の経年劣化による大規模改修工事(防水・外壁・内装・建具の改修)を実施しました。グラウンドに仮設校舎を設置しての工事でした。

13日 小松島支援学校 外構工事完了



平成26年4月から新設開校の小松島支援学校です。校舎棟は3月に竣工しておりましたが、残工事となっております外構工事が完成しました。

3日 県民の森中央記念館 木質化等改修工事完了



内装のみならず、外装も木質化をおこないました。外装仕上げに木質材料を使用することにより、自然にマッチした外観となりました。震災により長期休館しておりましたが、供用を開始しました。

17日 サンクチュアリセンター 外壁ほか改修工事完了



渡り鳥のための国際的に重要な湿地として、ラムサール条約の登録地となった伊豆沼に面し、自然観察や教育的機能などを備えた施設です。特徴ある外観を崩さないよう配慮しながら、工事を進めました。

20日 環境放射線監視センター 竣工



震災で被害のあった原子センターを女川町から仙台市に移転新築し、復旧しました。H27.4.1から環境放射線監視センターに名称変更します。女川原子力発電所周辺と県内各地の放射線及び環境試料の放射能測定を行う施設です。

23日 保健環境センター 竣工



震災で被害のあった保健環境センターを現地建て替えにより復旧しました。食中毒等の原因となる病原体の特定や、水質検査等、種々の調査・研究を行う施設です。

25日 仙台港国際ビジネスサポートセンター 災害復旧工事完了



港を賑やかにするための活動をビジネス・文化の両面から支援することを目的とした施設です。津波による災害復旧工事が完了し、供用を開始しました。

9・13・14日 (一社)宮城県建設業協会気仙沼・登米・大崎・石巻支部との意見交換会を実施



県が発注する建築工事の円滑な施工を確保するため、意見交換会を実施しました。意見交換会での意見等を踏まえ、見積単価の適切な採用、応札しやすい発注見通しの独自公表等7つの取組をホームページで公表し、推進しています。

22日 志津川自然の家 災害復旧工事完了



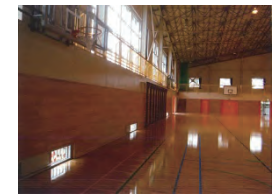
津波による災害復旧工事が完了し、供用を開始しました。写真は建て替えにより復旧した艇庫です。カッター漕艇を収容しています。

3日 石巻港区大手ふ頭資材倉庫 竣工



津波により被災した資材倉庫が竣工し、供用を開始しました。船舶事故時等で必要となるオイルフェンス等を保管する倉庫です。

28日 鹿島台商業高屋内運動場大規模改修工事完了



屋内運動場棟の経年劣化による大規模改修工事(屋根・外壁・内装・建具の改修)を実施しました。

22日 青少年の森森林学習館 改修工事完了



老朽化等による改修工事(屋根・外壁・内装・建具の改修)を実施しました。震災により長期休館しておりましたが、供用を開始しました。写真は、展示第1号館です。

9日 山元支援学校 校舎棟 竣工



老朽化による山元支援学校の校舎建て替えを実施しました。小・中・高一貫教育の知的障害のある児童生徒が学ぶ障害併置の支援学校です。狭い敷地内での工事のため、生徒の安全に配慮しながら進めました。

設備課「平成26年度復旧・復興カレンダー」

16日 仙台港国際ビジネスサポートセンター 本復旧完了



津波で被害を受けた1階部分を中心に災害復旧工事を実施しました。照明器具にはLEDを採用し、節電に努める設計としています。

16日 河北警察署非常用発電設備 竣工

石巻市の河北警察署の非常用発電設備の更新を行いました。災害時にも防災拠点として機能を果たせるように備えるため、発電容量を30kVAから50kVAにし、燃料槽を90Lから950Lに更新しました。



19日 水産技術総合センター海水ろ過設備 竣工



震災により被災した水産技術総合センター海水ろ過設備は一部のみの復旧でした。今回、海水ろ過装置及び受水槽の復旧を行いました。

12日 部門別専門研修(エネルギー部門)

小水力発電施設を有する南川ダム管理事務所及び馬越石小水力発電所を見学し、施設の設置状況、運用状況を把握し、施設の導入効果等を学びました。



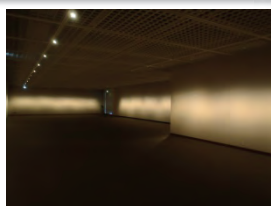
22日 設備講座(再生可能エネルギーの導入効果)



再生可能エネルギー施設の計画、コスト、実績等を比較検証し、その効果や課題等について研修しました。

13日 美術館本館照明設備 竣工

みやぎ環境税を活用し、美術館展示室の照明をLED照明に改修しました。来館者へのLED照明の普及啓発用の看板も設置しております。



4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

17日 塩釜港区貞山1号県営上屋 竣工



塩釜港に新築した貞山1号上屋は、照明器具にLEDを採用したほか、屋外盤には防塵処理及び結露対策を行いました。S造一部RC造 4,696㎡

18日 蔵王レストハウス3号発電機 竣工



蔵王刈田岳山頂にある蔵王レストハウスの電力を賄う3台の発電機のうち、夜間電力を供給する3号発電機の改修を行いました。

30日 県民の森中央記念館太陽光発電設備 竣工



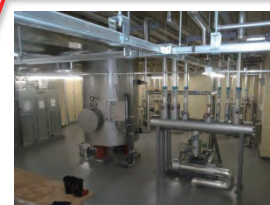
築40年が経過し老朽化が目立っていた県民の森中央記念館は、内外装の木質化とともに新たに太陽光発電設備を設置し、これまで以上に森林・林業や環境全般に関心が持てる施設にリニューアルしました。

12日 オフサイトセンター電気工事 竣工



オフサイトセンターは旧消防学校の建物を利用する形で移転し、自家発電設備・無停電電源装置の設置、コンセントの増設を行い、12月に完成しました。竣工後の1月には原子力防災訓練が行われました。

27日 保健環境センター 竣工



太陽光発電設備、電気使用量の見える化や個別空調設備、雨水利用など省エネルギー設備を多数導入して仙台市宮城野区幸町に新たに保健環境センター本庁舎を改築しました。RC造4階 延面積4,900㎡

10日 宮城県民会館電気機械設備 竣工



宮城県民会館内の電気設備、消火栓とスプリンクラーへ消火用水を供給するポンプが老朽化していたため、更新しました。